



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2023年8月10日に当社ホームページに掲載予定)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (2023年8月10日に当社ホームページに動画を掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	41,220	△0.8	3,248	△10.1	2,792	△16.4	2,753	△15.3	1,956	△7.1
2023年3月期第1四半期	41,567	18.0	3,614	129.8	3,341	165.7	3,249	156.7	2,105	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,012百万円(△10.7%) 2023年3月期第1四半期 2,253百万円(547.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	48	57	45	56
2023年3月期第1四半期	52	17	—	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	66,680	35.8	31,087	35.8	—	—
2023年3月期	71,630	31.8	29,928	31.8	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 23,891百万円 2023年3月期 22,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の配当予定は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	17.2	16,400	4.4	14,400	61.5	14,100	59.6	9,000	134.9	222.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	40,363,067株	2023年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	288,084株	2023年3月期	307株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	40,274,954株	2023年3月期1Q	40,362,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付書類P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年8月10日に四半期決算説明の動画及び四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を背景に、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの長期化や、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本政策の変動等による影響に注視が必要な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、情報通信技術の拡充や世界的な脱炭素化の加速等を背景に半導体需要の中長期的な増加が期待されるものの、2022年秋口以降、在庫調整等の影響を受け半導体製造装置メーカーや半導体メーカーにおける生産活動が停滞する状況が継続しています。一方で、自動車関連メーカーでは、半導体等の部材不足の影響が緩和し、生産活動が緩やかな回復基調にあります。

このような状況の下、当社グループは第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）で掲げる「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、半導体製造装置エンジニアの育成・強化による顧客工場内の全工程でのシェアの拡大を進めるとともに、地域の有力派遣事業者との業務提携やM&Aによる地域の職場での安定的な雇用環境の整備、併せて大手企業グループ向けの人材流動化支援を進め、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度前半は人材需要の動向に合わせた採用活動を継続しながらも、需要増加が見込まれる年度後半に向け、月間2,000名の中途採用を可能とする体制の構築及び技術職社員のさらなる定着率向上とスキルアップのための機能強化を図ることで、第4次中期計画最終年度における業績目標の達成と当社グループの中長期的な成長加速を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーを中心に人材需要が停滞する中、今後の需要回復期に備えて顧客企業とのリレーションの強化に取り組みました。また、新規顧客開拓活動の強化や採用ツールの改善等に関する投資を行い、2025年3月期の業績目標達成に向けた事業基盤の強化を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高41,220百万円（前年同期41,567百万円、0.8%の減収）、EBITDA（※）3,248百万円（前年同期3,614百万円、10.1%の減少）、営業利益2,792百万円（前年同期3,341百万円、16.4%の減益）、経常利益2,753百万円（前年同期3,249百万円、15.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,956百万円（前年同期2,105百万円、7.1%の減益）、技術職社員数は44,742名（前年同期46,135名、1,393名の減少）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。

(マニファクチャリング事業)

「産業・業務用機械関連分野」「エレクトロニクス関連分野」では、前年秋口以降、半導体の在庫調整等の影響が継続しました。「輸送機器関連分野」においては、部材不足の影響が緩和したことで自動車関連メーカーの生産活動が回復しつつあるものの、一部のメーカーにおける生産調整が発生したことを受け全体的に人材需要は低調に推移したため採用活動を抑制いたしました。このような状況のもと、今後の需要回復期に備え、顧客企業と密接に連携し未経験者が必要スキルを早期に習得できる教育プログラムの提供や継続的な職場改善を実現する「協働人材育成派遣モデル」の展開等、顧客企業とのリレーションの一層の強化に取り組みました。

なお、より顧客企業に最適なサービスを提供するため、顧客企業の一部の派遣元をマニファクチャリング事業に属する事業会社からエリア事業に属する事業会社へ移管し、これに伴い約1,900名の技術職社員が転出いたしました。

本件に伴う、過去のセグメント情報との比較情報については、四半期決算補足説明資料（当社ホームページに掲載の「2024年3月期 第1四半期 決算説明資料」）をご参照ください。

以上の結果、売上高16,818百万円（前年同期20,512百万円、18.0%の減収）、セグメント利益2,125百万円（前年同期2,536百万円、16.2%の減益）、技術職社員数11,526名（前年同期14,919名、3,393名の減少）となりました。

(エリア事業)

求職者の多様なニーズに応えるためにインサイドセールスを強化し、各地域における顧客開拓と営業基盤の強化に注力いたしました。また、既存顧客における求人案件の多様化にも注力し、これをもとにした採用活動を進めました。なお、上述のとおり、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をマニファクチャリング事業よりエリア事業へ移管したことに伴い、約1,900名の技術職社員が転入いたしました。

以上の結果、売上高15,479百万円（前年同期12,253百万円、26.3%の増収）、セグメント利益641百万円（前年同期496百万円、29.2%の増益）、技術職社員数15,299名（前年同期12,546名、2,753名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を進めるとともに、新規顧客企業の開拓や幅広い年代の技術職社員の活躍が期待できる請負案件開拓に取り組みました。一方で、一部の請負案件が終了したこと等により、売上高が減少しております。

以上の結果、売上高4,496百万円（前年同期4,583百万円、1.9%の減収）、セグメント利益7百万円（前年同期15百万円、51.5%の減益）、技術職社員数3,265名（前年同期3,114名、151名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

今年4月に迎え入れた新卒入社社員184名が早期に稼働を開始しております。建設技術者分野、IT技術者分野における旺盛な需要動向を踏まえ、例年以上に積極的に2024年4月入社の新卒採用に取り組んだことで採用関連費用が増加しました。また、建設技術者分野では、顧客企業とのリレーション強化と技術職社員のキャリア形成支援を目的として、当第1四半期連結累計期間で76名の顧客企業への転籍が実現しました。

以上の結果、売上高2,264百万円（前年同期2,240百万円、1.1%の増収）、セグメント利益166百万円（前年同期260百万円、36.2%の減益）、技術職社員数1,574名（前年同期1,574名）となりました。

(海外事業)

世界経済減速の影響からベトナムの主要輸出産業の生産活動が停滞したことや、前年のベトナム政府によるウィズコロナ政策・経済活性化策への反動影響がでたことにより、製造業の顧客企業を中心に人材需要が低減し、技術職社員数は減少しました。そのような状況のもと、従来強みとしていた生産工程の案件だけでなくサービス職種の案件獲得に取り組むとともに、営業活動地域の拡大として従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで活動範囲を広げ、日系企業からの案件獲得に注力いたしました。また、2020年10月に行われたGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定したことにより、当第1四半期連結累計期間より新たにのれん687百万円を計上するとともに、当該のれんに関して当初株式取得時から取得対価の確定日までの期間に対応するのれん償却額129百万円を、取得対価の確定日において同時に計上しております。

以上の結果、売上高2,168百万円（前年同期1,986百万円、9.2%の増収）、セグメント損失144百万円（前年同期はセグメント利益40百万円）、技術職社員数13,078名（前年同期13,982名、904名の減少）となりました。

なお、海外事業につきましては、決算日が12月末日であることから2023年1～3月期の実績を3ヶ月遅れで当第1四半期連結累計期間に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は51,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,453百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5,788百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円減少いたしました。これは主にGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定し、のれんが687百万円増加したものの、J-C-E-P株式会社の売却により、投資有価証券が1,026百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は66,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,949百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,928百万円減少いたしました。これは主に納税により、未払法人税等及び未払消費税等が3,506百万円減少したことと、夏季賞与の支給により、賞与引当金が1,296百万円減少したことによるものであります。固定負債は11,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,180百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が2,040百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は35,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,108百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は31,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加いたしました。これは主に株主還元としての自己株式取得820百万円を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,956百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.8%（前連結会計年度末は31.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日発表の2024年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,969	26,181
受取手形及び売掛金	21,851	21,066
商品及び製品	13	14
仕掛品	7	69
原材料及び貯蔵品	84	107
その他	1,992	4,050
貸倒引当金	△133	△160
流動資産合計	55,784	51,330
固定資産		
有形固定資産	1,309	1,293
無形固定資産		
のれん	5,414	5,866
リース資産	2	2
ソフトウェア	1,935	2,020
その他	3,452	3,465
無形固定資産合計	10,804	11,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033	7
長期貸付金	11	10
長期前払費用	169	153
繰延税金資産	2,001	2,026
その他	516	510
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	3,731	2,701
固定資産合計	15,846	15,350
資産合計	71,630	66,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246	193
短期借入金	403	890
1年内返済予定の長期借入金	3,589	3,557
未払金	1,783	1,473
未払費用	8,879	9,036
リース債務	10	10
未払法人税等	4,112	1,388
未払消費税等	4,215	3,433
賞与引当金	2,558	1,261
役員賞与引当金	77	22
預り金	1,897	2,657
その他	128	51
流動負債合計	27,903	23,975
固定負債		
長期借入金	12,400	10,360
リース債務	17	15
退職給付に係る負債	772	692
繰延税金負債	554	496
その他	53	53
固定負債合計	13,798	11,617
負債合計	41,702	35,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	338	338
利益剰余金	21,430	23,386
自己株式	△0	△821
株主資本合計	22,454	23,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	297	301
その他の包括利益累計額合計	297	301
新株予約権	6,161	6,161
非支配株主持分	1,014	1,033
純資産合計	29,928	31,087
負債純資産合計	71,630	66,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	41,567	41,220
売上原価	33,594	33,498
売上総利益	7,972	7,722
販売費及び一般管理費	4,631	4,929
営業利益	3,341	2,792
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	19	—
雇用調整助成金	7	26
保険配当金	0	0
還付金収入	12	—
その他	11	9
営業外収益合計	52	38
営業外費用		
支払利息	24	35
為替差損	—	33
支払手数料	3	6
持分法による投資損失	47	—
デリバティブ評価損	43	—
その他	24	2
営業外費用合計	143	76
経常利益	3,249	2,753
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	528
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	529
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	3	0
退職給付制度終了損	—	13
組織再編関連費用	67	—
新型コロナウイルス感染症による損失	2	—
特別損失合計	73	13
税金等調整前四半期純利益	3,176	3,269
法人税等	1,020	1,266
四半期純利益	2,156	2,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105	1,956

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,156	2,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	97	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	97	9
四半期包括利益	2,253	2,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	1,960
非支配株主に係る四半期包括利益	116	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	968	24.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当24.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月開催の取締役会決議に基づき、自己株式287,700株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りも含め、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が820百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が821百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マニ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	16,345	10,495	2,482	2,066	1,300	32,691	—	32,691
請負	3,554	1,590	2,079	126	684	8,034	—	8,034
その他	609	160	21	47	2	841	—	841
顧客との契約 から生じる収益	20,509	12,246	4,583	2,240	1,986	41,567	—	41,567
外部顧客への 売上高	20,509	12,246	4,583	2,240	1,986	41,567	—	41,567
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	6	—	—	—	9	△9	—
計	20,512	12,253	4,583	2,240	1,986	41,576	△9	41,567
セグメント利益	2,536	496	15	260	40	3,350	△9	3,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マニュ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	13,177	14,145	2,467	2,034	1,693	33,517	—	33,517
請負	3,081	1,025	1,988	112	464	6,672	—	6,672
その他	558	304	38	117	10	1,030	—	1,030
顧客との契約 から生じる収益	16,817	15,475	4,494	2,264	2,168	41,220	—	41,220
外部顧客への 売上高	16,817	15,475	4,494	2,264	2,168	41,220	—	41,220
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4	2	—	—	6	△6	—
計	16,818	15,479	4,496	2,264	2,168	41,227	△6	41,220
セグメント利益 又は損失(△)	2,125	641	7	166	△144	2,797	△4	2,792

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、2020年10月に行われたGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において687百万円であります。